

経済協力開発機構科学技術イノベーション局等拠出金

通商政策局国際経済課

令和6年度概算要求額 **1.3億円（1.1億円）**

事業の内容

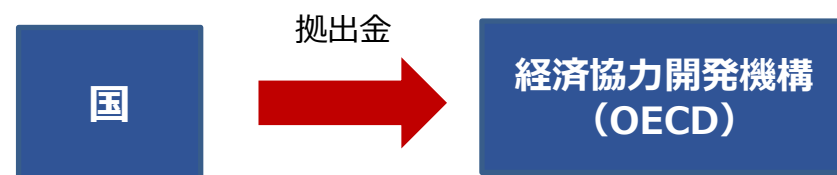
事業目的

経済問題全般について協議する国際機関であり、世界最大のシンクタンクとも称される経済協力開発機構（以下「OECD」）と協力し、民主主義等の共通の価値観を有する加盟国と、世界各国が共通に抱える課題に関する議論・相互評価を通じて、ルールメイキングを主導する。

事業概要

各国の統計・政策データを有するOECDを通じて、デジタル保護主義への対応、サプライチェーンの強靱化、気候変動への対応、SDGsの達成、多角的貿易体制の維持等、国際経済・社会が抱えるグローバル課題に関する各国の政策や事例調査・分析を行う。その分析結果や政策提言を国際会議で活用することで、客観的な証拠に基づいた議論を進め、国際ルール形成を推進する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

OECDの数少ないアジアからの加盟国として、平成8年度から拠出しており、OECDにおける産業イノベーション政策・通商政策等に関する情報収集及び政策分析等に貢献し、国際世論の形成やルールメイキングの主導を目指す。